

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えることのできる、創造的で柔軟な学校。
児童生徒や保護者にとって、自立と社会参加にむけて楽しく安全で安心して学ぶことができ、教職員のやりがいと誇りがあり、地域から信頼される学校をめざす。
- (1) 児童生徒の人権を尊重し、保護者とのコミュニケーションを十分に図りながら、個別のニーズに応じた教育(適切な指導及び医療的ケアを含む必要な支援)を行い、才能を引き出すとともに能力を高める。
 - (2) 教員は特別支援教育の専門性を高めるために、常に研修を行い、組織による教育力を高め、健康と安全を基盤とした教育の質を常に向上させる。
 - (3) 泉州地域における共生社会実現をめざし、特別支援教育のセンター的役割を担うため、地域や関係諸機関等との密接な連携を図る。

2 中期的目標

- 1 授業力を含む専門性向上の取組み
 - (1) 児童生徒の課題に対応する専門的知見を深め、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。
児童生徒がわかりやすい授業のユニバーサルデザインの工夫を発信する。
 - (2) 教職員の自立活動指導の専門性の向上のための研修の充実を図る。
 - ア 児童生徒の動作状況の見方や動作の改善に有効な関わり方や援助技術の向上に繋がる研修を開催する。
 - イ 「楽スタ」や「視線入力装置」活用した自立活動の授業の中で、自立活動主导者から授業担当者に指導例を広げる。
- 2 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫や外部機関（医療・福祉）の理解・啓発を図る。
 - (1) 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫
 - ア 新規購入した電気窯を活用し陶芸作品作りに挑戦する。
 - イ リモート実習や職場見学での学びを泉南地区進路指導関係機関連絡会の企業研修会の場で紹介する。
 - (2) 外部機関（医療・福祉）を対象とした支援教育の理解・啓発を図る。
 - ア 校内授業公開週間を活用し、見学と研修両面から外部機関（医療・福祉）への支援教育の理解・啓発を図る。
 - イ 外部機関への理解・啓発の取組みをホームページでも紹介し更なる工夫を図る。
- 3 想定される大規模災害への対応、児童生徒の安全安心な学校生活を保障するための更なる校内体制を確立する。
 - (1) 大規模災害を想定した岸和田支援防災フェスや防災訓練を地域の関係機関と連携して実施し、防災に関する知識を蓄積する。
 - (2) 学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、本校の防災の取組みの見直しを図る。
- 4 センター的機能の充実と安全で安心な学校づくり。
 - (1) 泉南地域の支援教育の更なる充実をめざす。
 - ア 校区内市町の就学前施設、小中学校教員対象とした授業見学や研修会を開催し泉南地域の支援教育力の向上の一助を果たす。
 - イ 校内就労体験を公開し、キャリア教育の内容を発信する。
 - ウ 令和7年度に作成した「肢体不自由のある子どもたちを理解するために」小冊子に動画を入れ込み、校内研修や地域支援に活用する。
 - (2) 児童生徒の人権を大切に安心できる学校生活を支援するとともに、教職員の人権意識の更なる向上を図る。
 - (3) 支援を必要とする児童生徒の「物の見え方や見る力等」をアセスメントする工夫を校内外に発信する。
- 5 労働安全衛生管理体制の充実
 - (1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価 (教) 教員向け学校教育自己診断肯定評価 (保) 保護者向け学校教育自己診断肯定評価
1 授業力を含む専門性向上の取組	<p>(1) 児童生徒の課題に対応する専門的知見を深め、教科指導および自立活動に関する専門性をより一層充実させていく。</p> <p>(2) 教職員の自立活動指導の専門性の向上のための研修の充実を図る。</p>	<p>(1) 児童生徒がわかりやすい授業のユニバーサルデザインの工夫を校内外に発信するために、R7年度学校運営協議会で提言いただいた「肢体不自由支援学校における授業のユニバーサルデザイン例」に、写真や動画を入れ込み活用の工夫を図る。</p> <p>(2) ア 児童生徒の動作状況の見方や動作の改善に有効な関わり方や援助スキルの向上に繋がる研修を開催する。 イ 「楽スタ」や「視線入力装置」活用した自立活動の授業の中で、自立活動主担者等から授業担当者に指導例を広げる。</p>	<p>(1) 写真や動画が掲載された「肢体不自由支援学校における授業のユニバーサルデザイン例」が作成できたか。</p> <p>(2) ア この研修で学んだ見方や支援方法が、児童生徒との関わりの中で生かすことができたかアンケート調査で肯定率を80%以上。[新規] イ 自立活動主担者等から伝えられた支援内容を職員会議などで報告し共有できたか。 [職員会議で3事例報告]</p>	
2 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫や外部機関への理解・啓発	<p>(1) 卒業後の余暇活動を見据えた授業の工夫。</p> <p>(2) 外部機関(医療・福祉)の方を対象とした支援教育の理解・啓発を図る。</p>	<p>(1) ア 陶芸は、「手びねり」「たたら」「型抜き」を活動パッケージとし、3年でワンクールの体験として授業を進める。今年度は、その2年めで「手びねり」にチャレンジする。 イ リモート実習や職場見学での学びを泉南地区進路指導関係機関連絡会の企業研修会の場で紹介する。</p> <p>(2) ア 校内授業公開週間を活用し、見学と研修両面から外部機関(医療・福祉)への支援教育の理解・啓発を図る。 イ 外部機関への理解・啓発の取組みをホームページでも紹介し更なる工夫を図る。</p>	<p>(1) ア 完成した作品を作品展等3か所以上に展示し、成果を紹介することができる。[1回] イ リモート実習、職場見学共に1回以上開催できたか。[新規] 実習や見学で学んだことを企業研修会で2人以上報告できたか。[1人]</p> <p>(2) ア 見学後、研修テーマに基づいた講話を設定し、満足度を75%以上。[新規] イ ホームページで3回以上紹介する。[1回]</p>	
3 安全安心な学校体制構築	<p>(1) 岸和田支援防災フェスや防災訓練と地域との連携。</p> <p>(2) 学校防災アドバイザー派遣事業活用による本校防災体制の見直しを図る。</p>	<p>(1) 大規模災害を想定した岸和田支援防災フェスや防災訓練を地域の関係機関と連携して実施し、防災に関する知識の蓄積をする。</p> <p>(2) 学校防災アドバイザー派遣事業を活用し、本校の防災の取組みの見直しを図る。</p>	<p>(1) ・学校教育自己診断「学校は防災活動に積極的に取り組んでいる」の肯定率が教員、保護者共に85%以上。[新規]</p> <p>(2) ・本校「危機管理マニュアル」の防災項目の見直しができなかったか。また、新たな気づきを追記することができたか。[新規]</p>	
4 安全で安心な学校づくり	<p>(1) 泉南地域の支援教育の更なる充実をめざす。</p> <p>(2) 児童生徒の人権を大切にしたい学校生活の支援及び、教職員の人権意識の更なる向上を図る。</p> <p>(3) 支援を必要とする児童生徒の「物の見え方や見る力等」をアセスメントする工夫を校内外に発信する。</p>	<p>(1) ア 肢体不自由のある児童生徒に関わる教員を対象に、授業作りや姿勢作りや動きの支援について、学びの機会を提供し支援力の向上を図る。 イ 校内就労体験を公開し、就労支援機関や企業の方が見学できるような工夫をする。 ウ 令和7年度に作成した「肢体不自由のある子どもたちを理解するために」小冊子に動画を入れ込み、校内研修や地域支援に活用する。</p> <p>(2) 人権教育委員会から今月大切にしたいキーワードを教職員に伝え、その視点を基に支援を振り返り人権意識向上を図る。</p> <p>(3) ア 視能訓練士を養成する大学と連携し、児童生徒の「見え方や見る力等」を把握し、その結果を教職員で共有し、授業や学校生活場面の支援に活かしていく。 イ 児童生徒の「見え方や見る力等」を把握する工夫を地域支援を通して、地域の小中学校支援学級担当者に紹介する。</p>	<p>(1) ア 地域小中学校教員に対し、支援教育に関する研修5回以上実施。[3回] イ 公開授業参加者10人以上。[新規] ウ 小冊子に動画作成を入れ込み、ホームページ掲載や研修に活用できたか。[小冊子アップ]</p> <p>(2) ・学期末のアンケートで教職員理解度85%以上。[新規]</p> <p>(3) ア ・アセスメント対象を3学年以上抽出できたか。[新規] ・アセスメント結果を活用し、授業や学校生活場面の支援に活かすことができたか。[新規] イ 地域の小中学校支援学級担当者に紹介する機会が3回以上。[新規]</p>	
5 労働安全衛生管理体制の充実	<p>(1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。</p> <p>(2) 会議日、ノー会議日、授業準備・研究日の精選を図る。</p>	<p>(1) 昨年度、校務分掌見直しプロジェクトで精選した校務分掌案を実践し、その成果を探る。</p> <p>(2) ノー会議日に加え、授業準備・研究日を年間行事予定表に明記し、放課後の限られた時間を有効に活用する。</p>	<p>(1) 学校教育自己診断「学校は分掌再編を通して業務内容を見直し、精選を進めている」の肯定的評価を80%以上。[よくあてはまる30%]</p> <p>(2) ・年間の時間外在校等時間が720時間を超える教育職員をゼロにする。[0人] ・学校教育自己診断「学校は授業準備・研究日を設定することで、業務遂行の見通しが立てやすくなった」の肯定的評価を75%以上。[新規]</p>	